

原子力産業新聞

1997年12月4日

平成9年(第1917号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-58953
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

削減数値目標の合意目指し議論

温暖化防止京都会議が開幕



約170の国・地域の代表が一堂に集うなど我が国最大の国際会議となった京都会議(一写真は初日の開会式)

重責担う議長役「日本」

気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)が、約七十の国や地域代表、非政府組織(NGO)の参加を得て、十日間の日程で京都市の国立京都国際会館で開幕した。焦点と見られるCO2など温暖化ガス排出量の具体的な削減目標値について、九〇年実績比で各国一律一五%削減を求める欧州連合(EU)と、準備会合段階では削減率〇%を主張していた米国との間で調整の難航が予想されていたが、初日の本会議で、米国が個別削減案を受け入れに柔軟な姿勢を示したことにより、「京都議定書」に盛り込まれる予定の法的拘束力のある温暖化ガス排出削減案策定に向けて、新たなフェーズに入ったことになる。

開会式で、同会議の議長と見守っているとして選出された大木浩環境庁長官は気候変動問題を「我々がこれまで遭遇した最も深刻な地球環境問題の一つ」と指摘。その上で「先進国が率先して温暖化ガス削減に取り組む(途上国も各国)との責任と能力に応じ、持続的発展を進める際には排出削減に対応して行動する」と先進国は、資金的・技術的支援を通じて途上国との連携を深める」とする温暖化防止戦略の「三原則」を提唱する。また、「京都で、一つの重要な歴史的決定が下されることを真に望む」と述べ、会議成功に向けて各国代表の協力を求めた。また、小淵恵三外務相は、「これからの十日間、我々の一挙手一投足を、世界の人人々が

温暖化防止と電力の役割で特別会合

電力連合 京都で開催



原子力の有効性を確認した電力団体の特別会合

初日の総会では、シンパが代表が途上国側の立場として、「温暖化問題は先進国がリーダーシップを取るべき問題で、途上国は、気候変動に

より破壊的な影響を受ける国もある」と訴え、先陣を切ったが、それに対しルクセンブルグ代表は、「二〇一〇年までに一律一五%削減のEU案を改めて主張。『途上国にも参加してもらおう』と、妥協を許さない姿勢を見せた。また、今まで一律削減方式に固執してきた米国だが、本会議でグリーンランド・キングブルグ代表が「個別削減目標を導く有用性がある」と述べ、初めて「差異化」に対する柔軟な姿勢を表明。しかし米国はこの発言に対し、EU側は、「間違った方向への柔軟化」と非難するなどまたまた道は険しいが、この米国の軟化に

原産の新年名刺交換会

5日、東京プリンスホテルで日本原子力産業会議は、プリンスホテル(鳳凰の間)で新年名刺交換会を開催し、一時から午後十二時二十分までのお知らせします。日本原子力産業会議

「原子力の活用を」

COP3 国際原子力フォーラムも 声明文

原産意見 会議書

一日から京都で地球温暖化防止京都会議(COP3)が開幕したが、日本原子力産業会議は同日、「国際社会は長期的な最適エネルギーミックスを、地球温暖化防止策として推進するために、温室効果ガスの排出が非常に小さいエネルギー源としての原子力を活用することが重要」とする意見書をまとめ公表した。意見書では、まず温室効果ガス削減の第一の手段はエネルギーの節約と効率的利用だと指摘、そのために「使い捨て

FBR懇が最終報告書

意見募集 「開発の継続」を強調

原子力委員会の高速増殖炉(FBR)懇談会(座長・西澤潤一前東北総長)は十一月二十八日、第十二回会合を開き、二月初会合以来約九か月に及ぶ審議を経て、我が

国へのFBR開発のあり方を示した報告書をまとめた。報告書は、十月に公表した

原産について約一か月に及び一般からの意見募集も十一月に東京で開いた「意見を聞く会」での国民各層からの様々な意見を採り入れて取りまとめたもので、最終報告書では、FBR開発は「将来の原子力源の一つの有力な選択肢として実用化の可能性を技術的・社会的に追求するために、その研究開発を進めることが妥当」と結論付けている。その内容は報告書とほぼ同じものとなっている。

西澤座長から報告を受けた谷垣(原子力委員長(科技庁長官))はこの報告書を重く受け止め、今後のFBR開発について考えをまとめていきたい」との意向を示した。

一方、一か月にわたって実施された一般市民からの意見募集は、六百五十九名から千六百三十三件の意見が寄せられた。原子力委員事務局では、これを報告書案に反映して修正すべき意見十四項目の論点について既に記述があり、報告書案の記述でよいと考えられる意見百七項目の報告書の内容以外の事項に関する意見二十項目に集約した。COP3へ向けて提言した。

また同ワークショップでは三団体連盟で、①電気利用の拡大は温室効果ガス排出抑制に有効の電気事業者は、原子力、その他効果の良い発電方式の利用拡大をして、CO2排出量を抑制すべき高効率な電力利用技術の広く、効果的な利用は需要サイドの効果を高める」といった内容の、十月に米ボストンで開かれた日米欧三極電力首脳会議の場で採択された「地球気候変動に関する共同意見書」をCOP3へ向けて提言した。

原子力研究開発のパートナー



- * 文献複写 ー 原子力関連文献の複写サービス
- * INIS文献検索 INIS (国際原子力情報システム) データベースから検索いたします。
- * 原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)

加・オンタリオ州 OH社の分割計画を提案

2000年までに

市場原理導入へ 将来の民営化にらみ

カナダのオンタリオ州政府は、北米最大の原子力発電会社で州営のオンタリオ・ハイドロ(ONH)社の分割計画を含め、二〇〇〇年までに同州の電力市場に競争原理を導入する案を盛り込んだ白書を公表した。

発表を担当した同州のJ・ウィルソン・エネルギー相によると、計画では、九十年にわたり同州での送配電、お

よび電力料金の決定まで独占運営してきたOH社を二つの官営企業に分け、原子力を中心とする同社の全発電設備をオンタリオ・エレクトリック・パワー社に、送電網その他のサービスをオンタリオ・エレクトリック・サービス社に引き継がせる。また、新たな市場システムの調整、配電は、インデペンデント・マーケット・オペレーター(IMO)が担当する。

同州の電力市場に競争原理を導入する案を盛り込んだ白書を公表した。

政府委、ウラン 鉱開発を勧告

カナダ・シカ
レイク 鉱床

カナダの連邦政府およびサスカチュワン州政府から成る合同パネルは、このほど同州シカレイクでカメコ(CAMECO)社が手続を進めているウラン鉱床の開発計画に認可を発給するよう勧告した。

同パネルは今回、操業者に對して、①採掘後の岩石片を処分するために環境上適切と考えられる地点を特定すること、②事前評価やモニタリング状況など、より詳細な尾鉱の管理計画を報告すること、③ななどの条件付きで開発計画を承認した。④に關して同パネルは、カメコ社が提示した三地点中一地点を却下、残りの二地点についての総合評価を受理した。⑤について同パネルは、近郊のマクリンレイク鉱山でウランを粗製し、同鉱山の廃坑に尾鉱を貯蔵するといったカメコ社らの計画を概ね承認している。

シカレイク鉱床はサスカトゥーンの北六百六十キロに位置するカナダでも最大規模のウラン鉱床で、平均品位一四〇のU3O8三億五千万ポンド以上、年間平均で千八百万ポンドが採掘可能と推測されている。カメコ社が同鉱床の権益の四八・七五を所有しているほか、フランス核燃料公社(COGEMA)や出光興産、東京電力の各社の現地法人、および韓国電力公社(KEPSCO)が、それぞれ三六・三七五、七・八七五

同パネルによる開発計画の評価報告書はすでに、連邦およびサスカチュワン州の両政府に提出済みで、今後数か月以内に最終的な判断が下される見通しだ。

消滅処理研究に支障 S・フェニックス閉鎖で

S・フェニックス閉鎖で

フランス原子力庁(CEA)のB・パレ原子炉局長は、このほどLondonのイオンタビュに、CEAにおける研究の進捗状況や、反原子力政権下におけるフランス原子力界の今後について次のように答えた。

「最近、ノーベル賞物理学者のC・ルビア教授が提唱する、トリウム燃料を装荷した原子炉に陽子加速器を組み合わせたエネルギー増幅システムに関心が高まっていますが、固有の安全性を持ち、原子炉よりもクリーンでコスト安と言われているこのシステムの建設についてどう思われますか？」

パレ 現時点で軽水炉と融合する発電システムが必要とは思っていません。教授のシステムは構造的に複雑すぎますし、関心を持つとすれば、エネルギー生産用としてではなく、長寿命放射性核種の消滅処理と

力供給業者も自由に選択できるようにするよう指導。OH社の民営化を昨年六月に勧告したマクドナルド委員会の審査報告に沿ったものであると、米市場で急速に進みつつある規制緩和を意識した

貯蔵容量拡大を承認

独・放射線防護局

アールハウスの使用済燃料施設で

十一月十二日の報道によると、ドイツ連邦政府の放射線防護局(BfS)は、ノルトライン・ヴェストファーレン州、デュッセルドルフの北百キロに位置するアールハウス使用済燃料施設は、貯蔵容量を拡大することを承認した。

同施設はアールハウス使用済燃料中間貯蔵施設(BZG)が操業しているもので、二丁ターザン州コラーベンにある施設と並ぶ国内原子力発電所使用済燃料中間貯蔵施設。これまでは出力三百MWの高圧ガス炉原型炉からの使用済燃料千五百トを貯蔵対象としていたが、今後は軽水炉からの使用済燃料を含め、三千九百六十トを貯蔵することが可能になる。今回認められた貯蔵規模は二〇三六年十二月まで有効。

ドイツでは現在、年間四百五十トの使用済燃料が国内原子力発電所から発生しているが、アールハウスの施設は、前回の増設を合わせた容量が、約千五百トに達する。

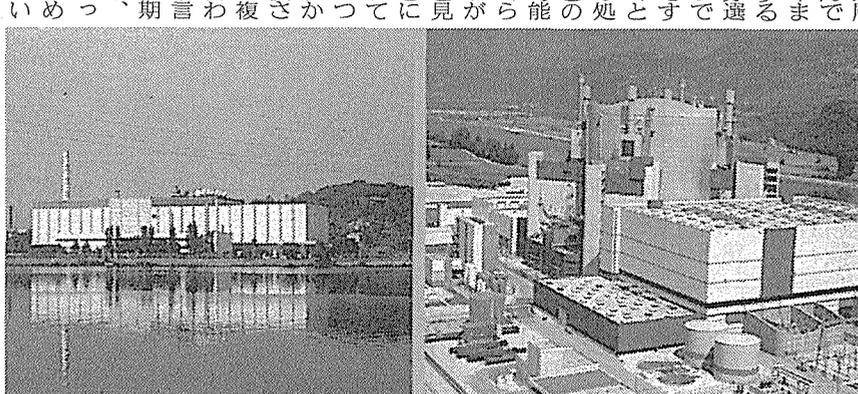
貯蔵と並んで、浅地層処分、深地層処分、海に処分するなどの方法で何をどの割合で処分するかを決めることになると予想している。

「高速炉の話が出ました。これは、新政策によるスピードアップが期待されています。S・フェニックス閉鎖の方針はCEAの研究にどのような影響があるとお考えですか？」

パレ 二〇〇六年までに長寿命廃棄物の処分方法に關して最終的な決断を下す予定ですが、現時点では、これまでに多くの研究がスーパーフェニックスで行われてきました。これが今後利用できなくなるというので、実験データの獲得が可能な別の方法を必死で検討しているところです。長期的な観点では、同炉は高速炉の経済性が緊急の検討課題となる前に、その信頼性や有用性について産業規模で実験できる唯一の装置でしたから、この損失を埋め合わせる方法も検討中です。

「燃料設計についての主な課題は何か？」

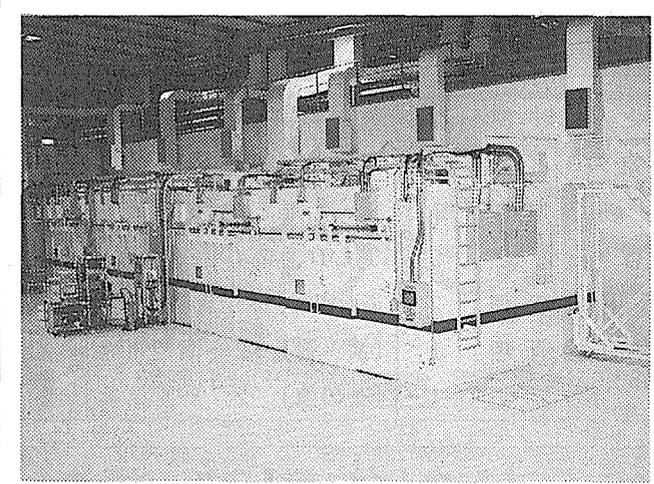
パレ 群分離の方はかなり進展していますが、消滅処理はスーパーフェニックスやエニックス炉の利用問題がかなり全部埋められてしまっています。しかし、マイナー・アクチノイドの処理については興



アールハウスの使用済燃料施設(左)とスーパーフェニックス(右)

優れた技術と品質

80年の豊富な実績

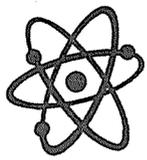


SPRING-8ビームラインハッチ

- 営業品目**
- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
 - 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
 - 原子力関係各種機器装置
 - R1・核燃料施設の機器装置
 - R1・核燃料取扱・輸送機器
 - 放射性廃棄物処理装置
 - 放射光関連機器
 - 遮蔽ハッチ・X線シャッター
 - スリット・ストップ・コリメータなど
 - 鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

●お問合せは
営業部
千葉県柏市新十番二17番1 電話 277-0471(33)8384~5



原子力産業新聞

1997年12月11日

平成9年(第1918号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

国際原子力フォーラム主催

「原子力と新エネルギーは補完」 加納氏ら強調

「温暖化防止と代替エネルギー」でシンポジウム

国際原子力フォーラムの主催による「地球温暖化防止と代替エネルギー」シンポジウムが京都の宝ヶ池プリンスホテルで開催された。国際原子力フォーラムは、国連の気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)の開催に合わせ、日本原子力産業協会、ウラン協会、欧州原子力産業協会(FOATOM)、米原子力エネルギー協会(NE I)の四つの団体が協力して組織した。各国の原子力関係者がこのシンポジウムを開催するのは初めて。シンポジウムでは、原子力発電は二酸化炭素(CO2)の排出削減に貢献しているとの見解が示された。加納氏ら強調

経団連地球環境部長を務める加納時男副社長は、環境問題と関連して原子力が論じられるようになったことは今までになかったこととして、COP3に出席してきて大きな変化が起きていることを感じたと言った。また同氏は、原子力にはリサイクルできるという化石燃料にはない特長があり、そうした利点を活かすために高速増殖炉(FBR)を開発して、かなければならないと強調した。さらに、非化石燃料は徹底的に使う必要があると指摘すると同時に、再生可能エネルギーについても、再生可能エネルギーについては、主流の見方を示した。

FORATOMを代表して発言した英原子燃料会社(BNFL)のチェンバレン副会長は、CO2の排出削減に際しては、原子力発電が不可欠な役割を果たすとして、現在運転中の原子力発電所を石油火力に置き換えた場合はCO2の排出量が二五倍増加してしまうのに対し、原子力の設備容量を現在の二倍に拡大することにより排出量が八割削減できるとの試算を紹介した。米原子力エネルギー協会(NEI)のワグネル副社長は、米国のCO2の排出量が他のエネルギー源に比べて少ないことを

示す必要があるとの考えを示した。加納氏はこれに対し、原子力発電はCO2の排出量が少ないのは原子力と水力、地熱の三つのエネルギー源で、このあとに太陽光と風力が続くとの分析結果を導く必要性に言及した。

長岡技術科学大学の李志東助教は、中国では二〇一〇年時点でも依然として総発電量の七割を石炭が占め、大気汚染やCO2の問題がさらに深刻化していき、原子力発電導入の必要性に言及した。

日本太陽エネルギー学会会長の藤井根樹は、原子力発電は、原子力発電所は発電の際にはCO2を排出しないが、それ以外の時にエネルギーを使うのでそれらを合わせてCO2の排出量が他のエネルギー源に比べて少ないことを

示す必要があるとの考えを示した。加納氏はこれに対し、原子力発電はCO2の排出量が少ないのは原子力と水力、地熱の三つのエネルギー源で、このあとに太陽光と風力が続くとの分析結果を導く必要性に言及した。

科技庁と文部省統合し「教育科学技術省」に

1府12省庁に再編成

行革報告書

政府の行政改革会議(会長 橋本龍太郎首相)は三日、中央省庁再編のあり方について、ほぼ一年間の議論を終え、現在の二十二府省庁体制から内閣府、総務省、財務省など一府十二省庁に再編することを最終報告を決定した。今後はこの報告書に基づき、首相を委員長とする全閣僚からなる「中央省庁等再編準備委員会」を内閣に設置し、再編基本法を来春の通常国会に提出し、二〇〇一年一月からの施行を目指す。

この中で、科学技術庁は文部省と統合し、「教育科学技術省」に、通産省は現行通り「資源エネルギー庁」「特許庁」「中小企業庁」を併せ、名称を「経済産業省」に変えて移行することになった。

「原子力関係」について報告書で記述されているポイントを見ると、現行の原子力委員会と原子力安全委員会は、内閣府に置き、現行の機能を継続する。両者の事務局機能は、内閣府(企画・調整部門)が関係省の協力を得て処理する。また教育科学技術省と経済産業省との関係は、①経済産業省との関係は、「エネルギー政策の機能・政策のあり方(政策の機能・政策のあり方)」の中で原子力に「触れ、経済産業省は「原子力の開発利用に関する適切な方針」を「行革」の大規模プロジェクト等技術開発について、主として商業化・実用化に向けた技術開発を推進する」として、主として学術研究および科学技術

の安全審査体制など、今後の事務的な検討で決まってくる事項も多い。

科学技術庁と文部省は四日、組織統合に向けての協議を行った。「教育科学技術省」に向けての合同検討チーム(2面に関連記事) 政府の行政改革委員会(規制緩和と小委員会(座長・宮内義彦オリックス社長)は四日、我が国の規制緩和の推進方策のあり方を示した報告書を取りまとめ、行革案に提出した。その中で電力事業について①

発電事業の競争促進等報告書 規制緩和と小委員会(座長・宮内義彦オリックス社長)は四日、我が国の規制緩和の推進方策のあり方を示した報告書を取りまとめ、行革案に提出した。その中で電力事業について①

発電事業の競争促進等報告書 規制緩和と小委員会(座長・宮内義彦オリックス社長)は四日、我が国の規制緩和の推進方策のあり方を示した報告書を取りまとめ、行革案に提出した。その中で電力事業について①

「原子力の役割」再確認

経団連「産業界と温暖化」シンポジウム主催

経団連、国際産業会議所(ICC)、世界環境経済人協議会(WBCSD)は三日、京都府内のホテルで「世界の産業界と温暖化」シンポジウムを開催した。

発電事業の競争促進等報告書 規制緩和と小委員会(座長・宮内義彦オリックス社長)は四日、我が国の規制緩和の推進方策のあり方を示した報告書を取りまとめ、行革案に提出した。その中で電力事業について①

原産の新年名刺交換会

5日、東京プリンスホテルで日本原子力産業協会、プリンスホテル(鳳凰の間)で新年名刺交換会を開催し、一時から午後十二時二十分までの間、お祝いの言葉を述べた。日本原子力産業協会

日本原子力産業協会は、プリンスホテル(鳳凰の間)で新年名刺交換会を開催し、一時から午後十二時二十分までの間、お祝いの言葉を述べた。日本原子力産業協会

「原子力工業」改題

原子力eye

1月号 発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

読者も参加しよう 年間読者賞 Quiz eye

98年1月末までに年間購読をお申し込みの方に、もれなくオリジナルテレホンカードを差し上げます!!

「暮らし・技術・産業」と「原子力・エネルギー」との架け橋

特集 原子力開発利用における安全文化の確立

●原子力発電と安全文化 ●ケーススタディ/改良型沸騰水型軽水炉(ABWR) ●次世代型軽水炉開発への取り組み-PWRを中心として ●ヒューマンファクターの研究 ●事故発生確率論 ●安全カルチャーとは! 今井隆吉/神田啓治/木元教子/藤目和哉/松原純子/山本洋平 ●特別寄稿 アン・ビスコンティ ●対談 内藤淑孝/桜井 淳

巻頭インタビュー 池亀 亮(東京電力 相談役) ●座標軸 ●OPINION ●Buyer's Guide ●シリーズ ●原子力研究機関・資料館めぐり ●原子力施設立地点 ●新エネ・省エネレポート ●放射線取扱技術のポイント/試験対策編 ●WORLD NEWS ●グラフィティ/原子力・エネルギー ●Home Page 拜見

日刊工業出版プロダクション
お申し込みは
TEL 03(3222)7101
FAX 03(3222)7247

米FDA 食肉滅菌で食品照射を認可

牛などO157対策で

「照射による安全性は確認」

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

今回、照射が認可されたのは、牛、豚、子羊の生肉および冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

米国の食品医薬品局(FDA)は、牛肉、豚肉、鶏肉、生肉の照射による殺菌を認可した。これは、牛、豚、子羊の生肉が、冷凍の赤肉で、生肉の照射上、限値は四・五マイクログレイ、冷凍肉については七・〇マイクログレイという原則が定められた。米FDAは「食肉への放射線照射は、病原性微生物の殺菌を目的とした放射線照射の安全性が確認された」として、食肉への照射範囲を大幅に拡大することを認可する決定を下した。

半数以上が原発支持

台湾 住民の意識調査で

台湾原子力委員会(AEC)は、十月初頭に台湾のニュー・エージェンシーが実施した原子力発電に対する意識調査で、台湾の半数以上の人が原子力発電を支持していることが明らかになった。

この調査は、台湾で稼働する三つの原子力発電所のうち二つまでが立地する台北郡、および台北市の住民を含め、無作為に抽出された三千人を対象に電話で行われた。それによれば、台北郡と台北市でそれぞれ五・一・三〇と五・〇・八〇、また、これらを除く地

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

台湾では昨年、台湾電力会社が第四(龍門)原子力発電所の入札で米国のジェネラル・エレクトリック社(GE)を一次系の発注先に指名したほか、タービン発電機は三菱重工工業、アーネスト・エンジニアリングは米国のストーン&ウエスター社に発注することを決定。今年十月に作成した安全評価報告書に基づき、AECに了承されれば、来年十月にも台北郡貫寮のサイトで、コンクリート打設が開始される予定だ。

極東に新規原発建設へ

ロシア 60万kW炉を2基

ロシア原子力学会が十二月一日付けで伝えたところによれば、ロシア政府は極東のモルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

モルスク地方当局に対し、遠隔地域における電力供給事情を改善するため、新規原子力発電所の建設計画を進めるよう指示した。

小児がんとの関連否定

独環境省 原発周辺地域で調査

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

この調査は、反原子力団体がドイツ北部に立地するクリンメル原子力発電所(三百三十一万六千kW、PWR)の

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

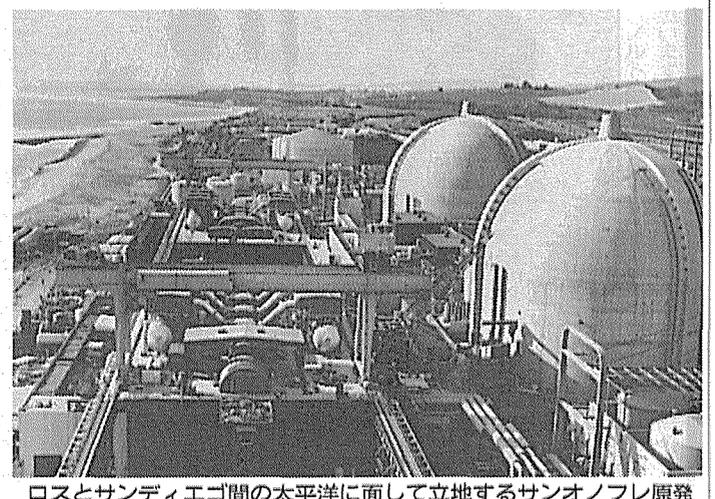
ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。

ドイツ連邦政府の環境省は、十一月二十七日、マインツにあるヨハネス・グーテンベルク大学の共同調査で、「原子力発電所と小児がんの発症に因果関係は認められなかった」とする調査結果を発表した。



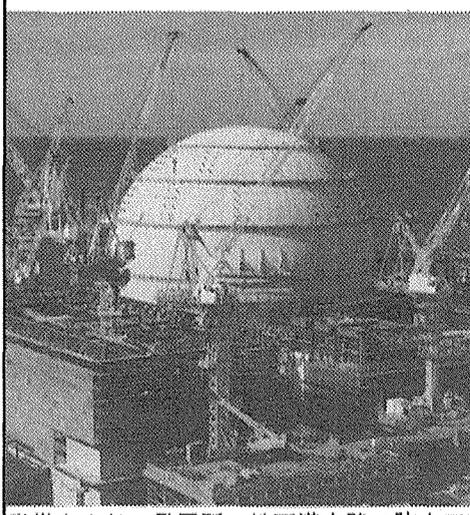
ロスとサンディエゴ間の太平洋に面して立地するサンオンフレ原発

パラテックス

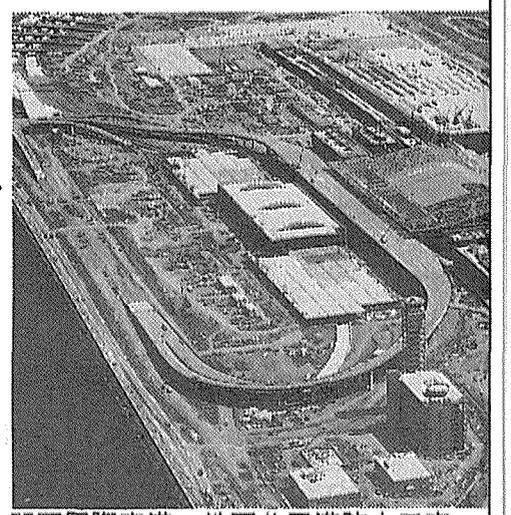
耐震用防水材 PAT. 1610299

原子力発電所等における地下外壁埋戻し箇所の防水として実績トップのパラテックス防水は、土砂の長期圧密沈下の進行、阪神大震災による大きな地殻変動等もありましたが、調査の結果、漏水は全く確認されておりません。
※この成果は、パラテックス防水層がコンクリート躯体に強力に接着していることから生みだされたものです。

大関化学工業株式会社
本社：神戸市東灘区本山中町1丁目11-6
TEL. (078) 452-2591
支店：北海道、東北、東京、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡

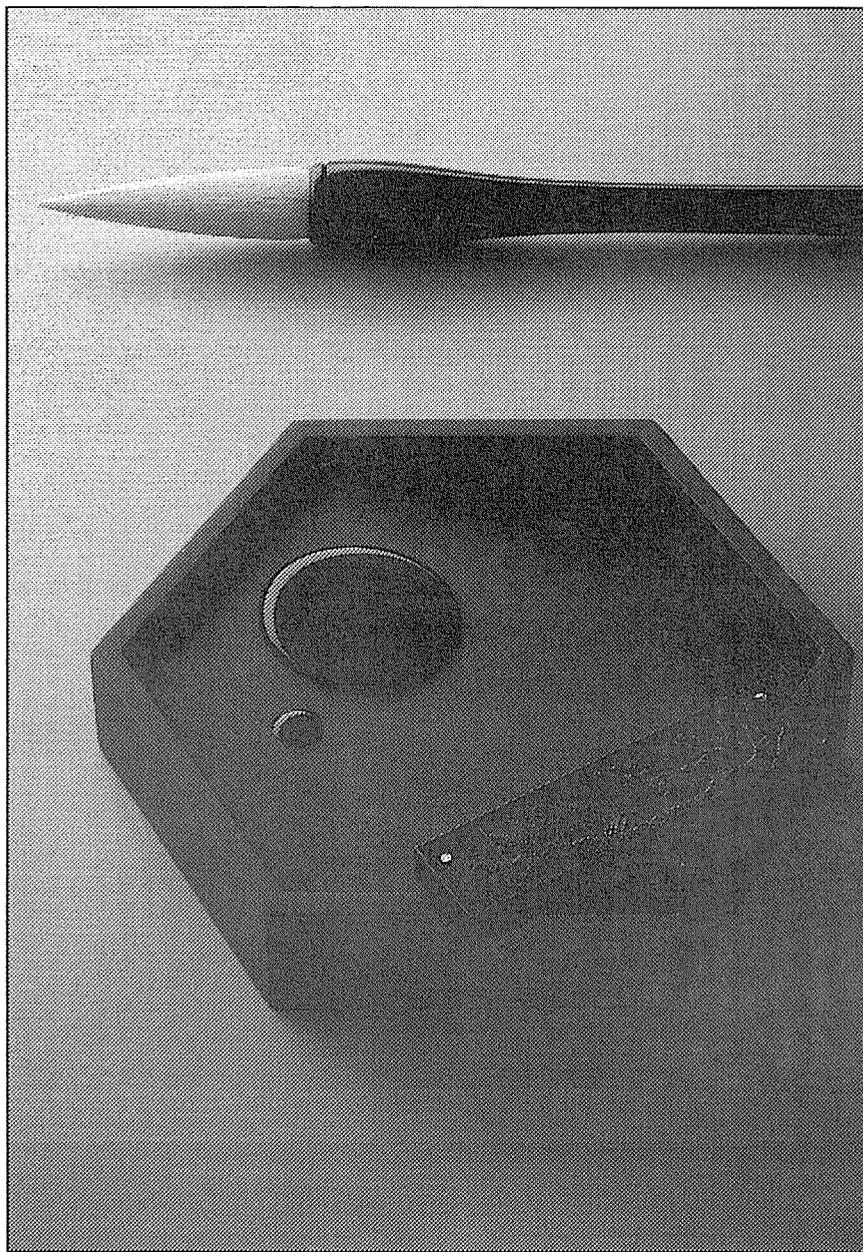


動燃もんじゅ発電所 地下導水路の防水工事



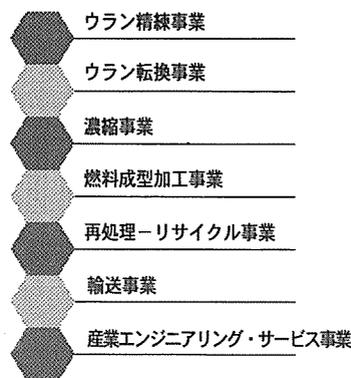
関西国際空港 地下共同溝防水工事

私たちの既存の解決策に合わせて頂く
のではなく、皆様のご要望に叶う
最適な解決策を提案致します。

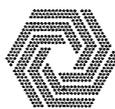


COGEMAは経済
面および文化面での
独自性を尊重しています

* COGEMAグループにとって、国際的であることは、どんな地域でも同じ方式で行動することを意味するものではありません。逆に、COGEMAは、国際的であるとは各国に適応した考え方をすることであると信じてきました。COGEMAグループは20年前からアジアで活動していますが、まず皆様の意見を注意深く聞き、皆様それぞれの独自性を尊重することを基本としています。皆様の事業が未来を担っており、そのために私たちの事業があるのです。



* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実に応えます。



COGEMA

信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒105 東京都港区虎ノ門1-16-4・アーバン虎ノ門ビル5階・Tel:(03) 3597-8791・Fax:(03) 3597-8795 Internet: <http://www.cogema.fr>

原研が成功

ウランの核磁気共鳴を検出

ウラン235では世界初

日本原子力研究所は二日、ウラン化合物の核磁気共鳴(NMR)検出に成功したと発表した。

NMRは、原子核にある周波数の電磁波を当てると吸収されるという現象で、その応用で長く知られているのは、医学分野で利用されているMRI(磁気共鳴映像)だ。

今回の成功は、原研先端基礎研究センターと東京大学物性研究所が協力して行ったもので、ウラン235を九三・〇一多まで高濃縮して、UO₂焼結体を調整し、この試料を使って極低温(一・五K)でNMRの測定を行ったところ、百五十二百五メガヘルツ帯に、明確な磁気分裂を伴ったUO₂原子核のNMRを世界で初めて検出した。

原理は、試料をコイルに入れ、波長可変な電波を送り、UO₂原子核がその物性環境に応じて起こす共鳴現象を検出するというもの。それによ

り観測された、電波の周波数とNMR信号強度の関係スペクトルによると、原子核位置に約二百五十テラヘルツの局所磁場があり、これまで見えなかったウランの物性情報を得ることができた。

ウラン化合物は、超電導、磁性など極めて多彩な物性を示すため、世界的に研究が盛んになっている。NMRは、原子核の情報とともに、それらに影響を及ぼす電子の挙動を把握できるなど、応用範囲が広いと見られていたが、物質が期待されていたが、物質としてのウランは、その約九九・三多が磁気を持たないU₂38で占められているため、残りのわずかなU₂35の磁気のみでは、NMRの検出は不可能といわれてきた。

六ヶ所施設見学者が約十万人に

原燃が発表

日本原燃は、このほど十月末現在の原子燃料サイクル施設工事の現状を発表した。それによると、ウラン濃縮工場の第二期工事前半分のうち、十、十一年度重組開始分(各百五十トSWU/年)は、それぞれ総合工事進捗率九三・八一多で、再処理施設は、一六多。

また、PRセンター来館者

とサイト見学者が、平成三年度からの累計で、それぞれ約七十三万人、約十万人となった。

「サイエンス・サテライト」を開設

科技庁が大坂に

科技技術庁は六日、大阪に「サイエンス・サテライト」を開設した。

これは、科技庁が平成八年十二月に東京・新宿に設置した「未来科技技術情報館」に法のブレークスルー、他分野との競合、棲み分けなどについて活発な議論が行われた。その他では、新しい修復遺伝子の発見を報告した原研高崎研の渡辺宏氏の講演や高分子加工、環境保全などについて成果報告が発表された。

「分かりやすい用語を」

放射線利用振興協会がシンポジウム

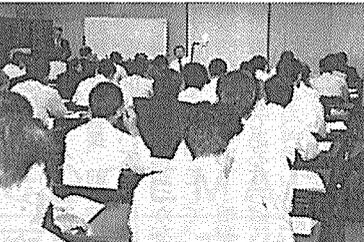
放射線利用振興協会は二、三日、「第七回放射線プロセスシンポジウム」を東京の国立教育会館で開催し(II写真)、約百八十名が参加した。

シンポジウムで、「生活と放射線」と題して特別講演を行ったS作家の豊田有恒氏は、とくに放射線利用を含む原子力分野での分かりやすい用語を使用していくことの重要性を強調。例えば「原発」は「原子力」、「温排水」は「冷却水」、「増殖炉」は「繁殖炉」などとした方がイメージ的にも良いと指摘した。

また「放射線利用技術の展望」と題して行われたパネル討論では、線源、高分子、食品、滅菌、環境などに関して、放射線



第七回放射線プロセスシンポジウム



東海炉計画で発表

東海炉計画の発表は、原子力発電所の建設に当たって、電力供給量の約三〇多を原子力で賄っている現在、設計・建設・運転に関する初期目的は達成されていると判断。また、電源供給を主体として考えたときの経済性は、維持管理・燃料リサイクルにかかる費用が割高なため、その追求は困難との評価を得た。

エネルギー供給源としては、東京電力所管地区の送電網強化計画があることから、喪失する電源によるインパクトは小さいとの判断。これらから評価結果を踏まえた最善な選択として、東海発電所の営業運転停止が決定された。実際の廃止措置に当たっての法手続きは、東海発電所が初めてのケースになる。

電力会社や規制当局と協議が進められている。解体に伴う廃棄物については、大量のコンクリート・鉄くずが発生するが、放射性廃棄物になるものも放射線物質とはあまり関係のない部分を区別する必要はある。また、個別の技術はこれまでの実績により既に確立されているが、解体の自動化技術、放射性物質の評価・判定技術など、そしてこれらを統合的に評価・管理できるシステムエンジニアリングが現在重要と考えられている。

さらに、発電所停止後の作業は、発電機によってその費用を回収できないことから、全体としての計画性・経済性が強く求められる。

ならって、原子力開発利用を始めるための科学技術に関する様々な情報を提供し、青少年や一般市民の関心と理解の増進を図るのが目的。

館内には、諸々の科学技術に関する資料・ビデオ、インターネットサービスのほか、放射線の飛跡を可視化する「霧箱」など色んな展示物があり、科学の楽しさを体験できる。また、実験・工作教室も毎日開催される。原則として月曜は休館となる。

フリーマンや主婦、学生など幅広い層の人々が手に取り、興味を持って理解できる工夫がしてある。内容は、人類の歴史とエネルギー利用の変遷から、エネルギーの化学・物理的特徴、発電のためのエネルギー源の現状、自然エネルギー、地球環境、エネルギーの収入・貯蓄・支出、暮らしとエネルギーなど幅広いテーマについて、正確で分かりやすく記述している。

A5版、八十九頁、定価九百円(税別)、科学新聞社刊。

電力変換率95%の太陽光発電インバータ

安川電機が開発

安川電機はこのほど、電力変換効率が最高九五多の太陽光発電専用インバータを開発し、太陽電池と設備工事を含めた太陽光発電システムの販売を来年五月から開始する。従来の太陽光発電システムでは、配電系統に直流電流が流出することで生じる機器へ

「サイエンス・サテライト」を開設

科技庁が大坂に

科技技術庁は六日、大阪に「サイエンス・サテライト」を開設した。

これは、科技庁が平成八年十二月に東京・新宿に設置した「未来科技技術情報館」に法のブレークスルー、他分野との競合、棲み分けなどについて活発な議論が行われた。その他では、新しい修復遺伝子の発見を報告した原研高崎研の渡辺宏氏の講演や高分子加工、環境保全などについて成果報告が発表された。

「新刊抄」

「エネルギー 昔と今」

伊藤 直次著

エネルギー問題を扱った本は文書だけでは肩がこるものだが、「魅力あるイラストと

職業を募集

国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。(一)内は専門職レベル。

▽管理局法律部法律担当官一名(P14)▽管理局予算財務部予算計画課予算事務員一名(P14)▽保障措置局査察情報処理部ソフトウェアハードウェアサービス課支

「新刊抄」

「エネルギー 昔と今」

伊藤 直次著

エネルギー問題を扱った本は文書だけでは肩がこるものだが、「魅力あるイラストと

「新刊抄」

「エネルギー 昔と今」

伊藤 直次著

エネルギー問題を扱った本は文書だけでは肩がこるものだが、「魅力あるイラストと

IAEA

職業を募集

国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。(一)内は専門職レベル。

▽管理局法律部法律担当官一名(P14)▽管理局予算財務部予算計画課予算事務員一名(P14)▽保障措置局査察情報処理部ソフトウェアハードウェアサービス課支

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

本社工場 06-488-2501

東京支店 03-3837-1831

ファックス 06-488-5800

ファックス 03-3837-1970

NUTEc 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山7-8-1
小田急南青山ビル9F
TEL 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631

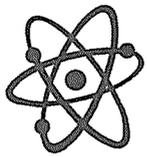
科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号/2安(核規)第662号

技術提携先

ドイツ・クラフタンラーゲン社

米・クォード・レックス社

ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング社



原子力産業新聞

1997年12月18日

平成9年(第1919号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

動燃・アスファルト固化施設 事故調査委が報告書まとめ

火災原因は「熱暴走反応」 爆発はエクスツルダ室

三月十一日に発生した動燃事業団の東海事業所再処理施設アスファルト固化処理施設の火災爆発事故の原因究明を行ってきた科学技術庁の火災爆発事故調査委員会(主査・金川昭名名誉教授)は十五日、調査結果を取りまとめ、谷垣領一科技庁長官に報告した。報告書によると、まず最初の火災の原因は、ドラム缶内の遅い化学反応により蓄熱が進行し、アスファルト塩混合物温度が局所的に上昇して、硝酸塩と亜硝酸塩とアスファルトとの発熱反応が急速に進み熱暴走反応を引き起こしたことに由来するものと、また爆発は火災で発生した可燃性物質が隣接するエクスツルダ室などに漏洩し、爆発限界範囲に入った状態で、タンテーパー上のドラム缶のアスファルト固化体の自己発火により発生した火災がダクトを介してエクスツルダ室に到達したため爆発が起きたと考えられるとしている。

最初の火災の原因について、濃縮廃液を混合するエクスツルダ室への供給量を低下させた二十九パッチの廃液処理に、たの廃液受け入れ貯槽に廃液貯において、ドラム缶へのアスファルト塩混合物の充填率を、受入れ、その直後に攪拌を行うため、アスファルトと たためた多量の沈殿物が混入

混合物の温度が上昇するとともに、廃液中の沈殿物の同伴等によってドラム缶内の発熱反応の加速、局所的な発熱が進行し、ドラム缶内の長時間にわたる蓄熱を経て、温度がゆっくり上昇し、ついには硝酸塩/亜硝酸塩とアスファルトとの発熱反応が活発に進

行する熱暴走反応を引き起こしたとしている。報告書は、こうした事故に至った分析とともに、運転管理面についても言及し、これまでの十五年間で約三万本のアスファルト固化体を製造したという操業実績への過信が、たこの操業実績への過信が、事故の根源的な要因だと述べるとともに、①八分間以上の水噴霧が必要とするベルギーの施設事故での教訓が分か

削減目標盛込 み議定書採択

二〇〇〇年以降の温室効果ガスの排出削減目標を決める気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)が十一日午後、先進国の具体的削減目標を盛り込んだ「京都議定書」を採択し、閉幕した。主要国の削減率は、二〇〇八年〜二〇一二年の五年間の平均で、日本が六%、米国の七%、欧州連合(EU)が八%の削減となった。焦点の一つであった途上国の自発的な削減目標などは、途上国の強い反発により採択されなかったが、この議定書の策定により、先進国を中心とした地球環境保全への本格的取り組みがスタートを切ったことになる。

同議定書では、削減対象となる「温暖化ガス」を①二酸化炭素②メタン③亜酸化窒素(以上一九九〇年を基準年とする)④六フッ化硫黄⑤ハイドロフルオロカーボン⑥パーフルオロカーボン(以上九五年を基準年とする)とすることが出来る。①〜⑥の六種類を指定。各国の排出削減目標を最高八%減、最低一〇%増として、二〇〇八年〜二〇一二年の五年間、EU八%、米国七%、日本とカナダが六%の削減を、ロシアとニュージーランドが

情報伝達などの問題点を指摘している。なお、放射性物質の環境への放出については、セシウム留が一四四カガケレルと評し、公衆の吸入摂取による内部被曝による実効線量等量は最大でも約〇・〇二ミリシーベルト(法令基準は一ミリシーベルト)で、また事故による作業員の実効線量等量については最大の者で〇・四〜一六ミリシーベルト(法令に定められた放射線従事者の年間実効線量等量限度は五十ミリシーベルト)の範囲になると評価している。

標準化(〇%)、また、ノルウェー、オーストラリア、アイスランドがそれぞれ一%、八%、一〇%の増加を認めることとしたため、各国削減率は、平均で五・二%となり、議定書には、先進国および市場経済移行国全体の目的として「少なくとも五%の削減」と明記された。また、排出量から森林などの吸収量を差し引く「ネット方式」や、EUなど複数の国が共同して削減目標を達成することを認める「共同達成方式」などは議定書に盛り込まれたが、議定書の途上国の排出削減に対する自発的取り組みを促す部分(第九條)と、削減に余裕のある国と困難な国とが排出枠を売買する「排出権取引」をめぐる協議は紛糾。結果、第九條は削除され、排出権取引も先送りとなった。

京都議定書が全会一致で採択されたことについて外務省は、「歴史的な大成果。二十一世紀に向けての重要な第一歩を京都で踏んだ」としている。

なお議定書は、全締約国のうち五十五か国が批准。その批准国の温暖化ガス排出量が、先進国全体の五五%を超えた際に発効することになっているため、発効は数年後になるものと見られている。(二面に各界のコメント要旨)

原子力界にひろう今年主な動き

▽動燃東海事業所アスファルト固化施設火災爆発事故とそれに伴う対応のまず、同事業所ウラン廃棄物屋外貯蔵ピット内汚染の判明など、一連の動燃不祥事が発覚。政府は動燃改革委を設置、検討の結果、動燃を新法人とする方針を決定。▽行政改革会議が現在の二十二府省庁体制から一府十二省庁に再編する最終報告を決定。科技庁は文部省と統合し、「教育科学技術省」、通産省は「経済産業省」に。原子力委と安全委は「内閣府」で現行の機能を継続する。

▽柏崎刈羽7号機、玄海4号機が相次いで営業運転入りし、わが国商業原発は五十二基に、また、柏崎刈羽原発は出力世界一の原発となる。立地では、東通1号機で二次ヒア開催、浜岡5号機、志賀2号機が電調審上程、島根3号機増設申し込みが行われるなど、厳しい中に明るさも。▽気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)が京都で開催。温暖化ガスの削減目標を盛り込んだ「京都議定書」が採択。主要国の目標値は、九〇年比で日本六%、米国七%、EU八%。

▽総合エネ調原子力部会、今後の原子力政策を進める上での課題、提言などをまとめた中間報告書策定。原子力委員会高速増殖炉懇談会、FBR開発の継続を強調した最終報告書を策定。▽原子力委決定の当面の核燃料サイクル施策が異例の閣議了解。これを受け、電力十一社プルサーマル全体計画を発表。東電、関電、原電がMOX燃料使用を地元で申し入れ。地元でプルサーマル説明会が開催されるなど、実施に向けた動きが活発化。

▽高レベル放射性廃棄物処分問題に対する議論が活発に。原子力委高レベル放射性廃棄物処分懇談会がまとめた報告書案について市民との意見交換を行う会合が、大阪大会を皮切りに全国で開催。▽フランスで左派連立内閣が発足。首相に就任したジョスパン社会党第一書記は、所信表明でFBR実証炉「スーパーフェニックス」の廃棄を発表。▽米中両国が共同声明を発表。米企業の中国原発市場への参入に道を開く原子力協力協定の凍結解除などで合意。

(4、5面に回顧と年表)

「動燃改革に協力を」 谷垣長官と電力首脳が懇談

谷垣領一科技庁長官と電力業界との懇談が十日、東京のホテルニューオータニで開かれた。冒頭の挨拶で、谷垣長官は、「人類が将来にわたって、資源・環境的制約を克服し、安定的に発展していくためには、省エネルギー技術や原子力を始めとする非化石エネルギーの導入を着実に進めていくことが、今後一層重要になる」と強調した。また、動燃事業団改革の具体的な体制作りへ向けて、電力業界に協力を求めることにも、核燃料サイクルについて、その諸課題を着実に前進させて、原子力政策全般に対し、国民的な合意が得られるよう努めると述べた。一方、行政改革については、「内閣府に設置される『総合科学技術会議』の、(文

部省との統合で設置される)『教育科学技術省』で学術研究と科学技術研究を融合させながら、戦略的に、かつ夢を開くものとなるよう、強力な推進体系を構築していきたい」と抱負を述べた。また、加藤紀文科学技術庁長官は、

政務次官は、IAEA(国際原子力機関)の会合出席の所感、核燃料サイクルや、電力消費地の原発に対する理解の重要性などを挨拶で語った。これに対し、荒木浩電事業連合会会長は、「資源小国であるわが国の将来にわたるエネルギー・セキュリティの確保、また地球環境問題等への対応という観点から、原子力を今後もエネルギー供給の主要な柱として位置付け、利用していくことが不可欠」とした上で、原子燃料サイクル事業を推進し、高速増殖炉についても、懇談会報告書のとおり、その実用化に柔軟に対応することを明らかにした。その他、国に対し、動燃の再構築、高レベル放射性廃棄物対策、原子力の立地などについての支援等を求めた。

主なニュース

来年12月にRI・放射線会議(2面)
敦賀1号がシラウド交換へ(2面)
仏、SFフェニックス決定延期(3面)
今年の原子力、回顧と年表(4、5面)
中国が廃棄物の管理で新提案(6面)

お知らせ
原子力産業新聞は今号をもちまして年末号とさせていただきます。二十五日付け号は休刊、次号は新年号として一月五日付けで発行致します。
原子力産業新聞

「そんなに掘り続けて大丈夫」
エネルギー資源にはすべて限りがあります。このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。
技術で生み出すエネルギー—三菱PWR原子力発電プラント
三菱重工 本社 原子力事業本部 〒100 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111
支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

研究施設と最終処分場を区分する法律を

石橋氏が国に要望

原子力委員会は十一日、名古屋国際会議場で四回目の「高レベル廃棄物処分への今後の取り組みに関する意見交換会」を開催した。交換会には、地域参加者として、愛知、岐阜、三重、石川、長野から十六名、委員会関係者からは、藤家洋一委員長、依田直委員長、処分懇談会・原子力バックエンド対策専門部会を含めて九名が出席した。

冒頭、議事進行役の木元教子氏(評論家)は、「報告書案に基づいて、あと二回行うが、結論を出すつもりはない」とした上で、これまでの反省点を踏まえ、地域参加者を公募したことなどを述べ、議事に入った。

この会議は、R・I・放射線利用の促進を目的に、昭和三十一年以来ほぼ隔年ごとに開いているもの。すでにR・I・放射線利用は各種産業の生産工程や医療学、農生物など幅広い分野で進展し、さらに他の先端技術との組み合わせによって応用技術も高度化し、これを利用する事業所の数は約五千にも達している。こうした状況を踏まえ、今度の会議では最新の研究開発や実用化に関する技術動向を紹介し、今後の利用促進上の課題についても分野間の垣根を超えた検討を行うべく、具体的なプログラムは、石橋副委員長を主査とする



来年12月の開催にむけ、初会合を開いた準備委員会(左から向坊原産会長、佐藤委員長、石橋副委員長)

準備委員会が初会合

来年12月にR・I放射線会議

日本原子力産業会議は日本アイソトープ(R・I)協会、日本原子力学会と共催し、来年十二月八日から十日の三日間、「第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議」を東京ビッグサイト(東京国際展示場)会議場で開催することを決め、十一日、同会議の準備委員会(委員長・佐藤文夫東京芝会長)の初会合を東京都内で開き、テーマやプログラム構成等の検討をスタートさせた。総会では、関連機関・企業による「アイソトープ・放射線関係機器・製品展示会」もあわせて開催することになっている。

初会合では、向坊原産会長が挨拶し、「来年の開催はキョリー夫人がラジウムを発見してから百年目にあたる。R・I放射線利用の歴史は重要な節目の年であり、今後の新たな進展を展望する会議となるものと期待する」と述べた。

原電・敦賀1号でシュラウドを交換へ

12年度中にも実施

日本原子力発電は十二日、敦賀発電所一号機(BWR炉内構造物)の一つである「シュラウド」を、平成十二年度に予定されている第二十七回定期検査で交換する予定であることを発表した。

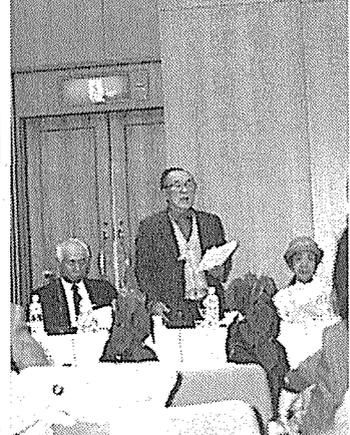
COP3合意でコメント

堀内産相のコメント
参加した百六十余の国々が気候変動の問題に対処するための国際的取り組みを強化するとともに、先進国が法的拘束力のある削減目標に合意したことを高く評価するものである。

シュラウドとは、炉心の外部に設置されているステンレス製の構造物で、原子炉圧力容器内の冷却水の通り道となる。そしてこのシュラウド交換は、炉内構造物の応力腐食割れに対する予防保全対策として行われるもの。同機のシュラウドについては、定期的な検査による健全性の確認

わが国のエネルギー効率は既に世界最高水準に達しており、温室効果ガス削減を実現していくことは容易なことではないが、私は可能な限りの努力を傾注していくとともに、内閣の最重要課題として、具体的な実効ある対策を講じていく考えで、官邸を中心に対策の実施とフォローアップを強力に進めていく決意だ。

今回の合意された削減目標値を実現するためには、今まで行ってきた「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議」報告書の基本的方向を踏まえた対策に加え、土地利用の変化や森林などの吸収源による吸収、今回採択された議定書により創設が決まった「共同実施」などを積極的に活用するなど、最大限の政策努力を傾注することにより実現を図っていくこととする。



東濃に地層科研施設計画もあり、地元民は活発な意見を寄せた

氏は(総務庁)は、「情報が流されていくと、用語がよく分からない」といった人も数多くいると指摘、こういふ人々に理解を求めていくためには、マスコミから地域回覧板まで、その活動・利用を積極的に活用していくべきだとした。夏目雅子氏(原子力モニター・主婦)からは、教職・施設見学の経験から、学校教育の必要性を訴え、「十分な議論をするには、十分な知識・情報が必要。情報公開とともに心を開く」と述べた。

また、資金確保については、奥野信宏氏(名古屋大学)は、「放射性廃棄物の負担は、われわれの世代でやるべき。処分主体は決まってい

正明氏(名古屋商工会議所)は、「全国各地でめまろしくこのような会を開き、専門家の意見を聞き、英知を集めて、慎重に結論を出し、国民的コンセンサスを得てから始めてほしい」と要望した。次回は福岡市で開催する。

大やプラントの国産化の動きを背景にして、わが国が原子力発電所の国産化や改良標準化プログラムなどによって高い安全性と信頼性を構築してきた経緯を紹介するのが目的。日本からは、エネルギー幹部をはじめ、電気事業者副社長クラス、メーカー副社長クラスおよび専門家などから約三十五名が参加。中国側出席者は、中央官庁の局長クラスを中核として約五十名の予定。同セミナーでは、日本側から、「原子力発電導入と運転実績向上」「原子力発電所のプラント設計と生涯管理」「原子力発電分野における今後の日中協力」について発表されるほか、「原子力発電技術の国産化と信頼性の向上に向けての取り組みについて」と題して、国産化の過程や改良標準化プログラムへの故障・トラブルの反映事例などを紹介する。中国側からは原子力発電プラントの国産化への取り組みについて発表される予定。

堀内産相のコメント
今回の合意された削減目標値を実現するためには、今まで行ってきた「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議」報告書の基本的方向を踏まえた対策に加え、土地利用の変化や森林などの吸収源による吸収、今回採択された議定書により創設が決まった「共同実施」などを積極的に活用するなど、最大限の政策努力を傾注することにより実現を図っていくこととする。

堀内産相のコメント
参加した百六十余の国々が気候変動の問題に対処するための国際的取り組みを強化するとともに、先進国が法的拘束力のある削減目標に合意したことを高く評価するものである。

一月に日中原発技術セミナー
通産省が北京で通産省資源エネルギー庁と中国国家計画委員会が推進母体となつて一月二十一日、二十二日の二日間、「日本・中国原子力発電技術セミナー」(仮称)を中国・北京市で開催する。同セミナーは、中国における原子力発電規模の増

ALOKA Science & Humanity

最大50サンプルの試料を自動測定!!
放射線(能)自動測定装置
JDC-3000 シリーズ
50.6φまでの試料皿、スミヤろ紙及び集じんろ紙などのサンプルを自動測定する装置です。

試料中のγ線放射能濃度を高感度測定!!
マテリアルカウンタ
JSM-1403
食品、水、土壌、植物等のサンプル中の放射能から放出されるγ線を測定します。γ線スペクトルを解析する事により核種別の放射能を測定できます。

アロカ株式会社
本社 〒181 東京都三鷹市牟礼 6 丁目22番 1号 第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>
札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

放射線(能)測定装置のニューフェイス!!

最大50サンプルの試料を自動測定!!
放射線(能)自動測定装置
JDC-3000 シリーズ
50.6φまでの試料皿、スミヤろ紙及び集じんろ紙などのサンプルを自動測定する装置です。

試料中のγ線放射能濃度を高感度測定!!
マテリアルカウンタ
JSM-1403
食品、水、土壌、植物等のサンプル中の放射能から放出されるγ線を測定します。γ線スペクトルを解析する事により核種別の放射能を測定できます。

アロカ株式会社
本社 〒181 東京都三鷹市牟礼 6 丁目22番 1号 第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>
札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

仏首相 スーパーフェニックスの処遇決定を延期

フランスのL・ジョスパン首相は五日の閣議で、スーパーフェニックス原子力発電所(百二十四万キロワット、高速増殖炉実証炉)の閉鎖に関する最終的な決定を来年一月に延期することを決めた。

これは、関係関係の意見が一致しなかったほか、原型炉フェニックス(二十五万キロワット)の利用問題を含めて今後の高速増殖炉計画が不明瞭なものと、スーパーフェニックス閉鎖に付随する問題すべてを把握するに今しばらく時間を必要と判断したためと見られている。

フランスでは一九九一年の放射性廃棄物管理研究開発法により、二〇〇六年までに長寿命放射性核種の処分方法を決定することになっている。

閉鎖影響調査に時間 閣僚の意見 来年一月に決定へ 一致せず

このため、①深地層処分②浅地層貯蔵③群分離、消滅処理の三つの選択肢について、高速増殖炉を利用した実験研究が進められてきた。九五年から改装修理中だった原型炉フェニックスについては、現在原子力施設安全局(DSIN)の諮問機関である専門家常設委員会が運転再開のための安全性審査を実施しているところだが、スーパーフェニックスが閉鎖された場合は、同炉で実施していた研究もフェニックスで代替実施せざるを得ないと考えられている。

また、政治的な観点からもフェニックスはスーパーフェニックスほど大きな影響力を持たないため、原子力反対派のD・ウォネ環境相などもその運転再開には反対しない

Cエンジン社を酷評

INPO 原発実績などの調査で

米イリノイ州で六サイト、十二基の原子力発電所を運営するコンウェル社・エンジン社は十一月二十六日、原子力発電連合会(INPO)が同社発電所の不良な稼働実績、不健全な企業文化を批判している内容の調査報告を公表した。

INPOは今年二月に停止したままになっている同社のザイオン原子力発電所(1号機)と源としてロプノ4号機(百万キロワット、VVER)およびフメリニツキ2号機(百万キロワット、VVER)の完成に期待をかけているが、これに必要と見積もられている経費が十五億ドル(約千二百億円)と巨額であるため、今このころ欧州復興開発銀行(EBRD)から融資を渡されている状況。このためウクライナは、四・四・五の電気料金値上げで見込まれる約二億ドル(約二百五十億円)を同発電所の完工プロジェクトに当て、同計画の経済状態を改善することによってEBRDからの信用融資を引き出すとされている。

現在、両者はこの件に関する交渉を重ねているところだが、同プロジェクトが融資の最低コスト条件を満たしているかどうか並行調査中のEBRD側は、「融資するとして



ガール県マルクルに立地するフェニックスは一九七四年に運転した

電気料金の値上げへ

ウクライナ

建設中原発の資金調達に

ウクライナ政府は十一月末の閣議で、建設中原子力発電所の完工資金を調達するため、電気料金を値上げすることを決定した。来年一月一日からの施行を予定している。

現在ウクライナは、チェルノブイリ原子力発電所を二〇〇〇年までに閉鎖する代替電

と予想されることから、関係閣僚はDSINによるフェニックス炉の安全性報告を待たないで、スーパーフェニックスの進退を決定するとの見方が有力だ。

関係の中では、原子力問題を担当するC・ビエリ産業担当閣外相と、その上位に位置するD・ストロス・カーン経済・財政・産業相が原子力支持派だが、支持派の中には「なぜスーパーフェニックスのような新型施設を閉鎖し、運転開始後二十年以上もたった古い炉を使わなくてはならないのか?」という不満の声も上がっている。

同社の会長兼最高経営責任者(CEO)のJ・オコーナ氏は報告書の内容について、INPOに指摘された問題を解決するまで「スーパーフェニックスの稼働を再開させるつもりはない」と述べている。同社がその後すぐに、原子力発電所の安全文化に重点を置いた改善策を取りつつある点を強調した。

オコーナ会長はさらに、同社で新たに設立した原子力発電グループの社長としてO・キングスレー氏を十月に選出したことに触れ、「彼は当社の原子力発電計画全体のレベルを高めるのに十分な権限を与えられており、この目的のために自由に資金を使える立場にある」と述べた。

この費用をKEDOの韓国、米国、日本、欧州連合内で、どのような配分で負担するかなどの詳細は未定。工事費などのほか、契約に付随する臨時経費や資材価格の高騰などが計算に入れられた。KEDOはまた、為替レートの変動など、起りうるリスクを考慮し、追加資金を調達することも検討していると伝えられている。

も完工費用全額は難しい」とコメント。来年一月か二月には結論を出すとしている。

ウラン協会が九日付で伝えたところによると、オーストラリアの連邦政府および同国の南オーストラリア州政府はこのほど、ウエストン・マニング社(WMC)が同州内で操業中のオリンピック・ダム・ウラン鉱山に対し、U308鉱の生産規模を三〇〇〇年までに四千六百三十トに拡大することを正式に認可した。

同鉱山の生産量は、昨年八月に達した。同鉱山の生産量拡大認可を発表したR・ヒル連邦政府環境相は、認可発給に際し、鉱区周辺の環境保護基準を遵守するため、厳しい条件がWMCに課せられたことを強調している。

秦山三期工程は、オリンピックダムのほか、北部準州でエナジー・リソース・オーストラリア(ERA)社が、昨年の年間生産量四十二万三千七トのレンジャー・鉱山を前政権時代から操業中。今年十月に同社は、レンジャー・鉱山近郊のジャヒル力鉱山の開発認可を新たに取得している。

韓国原産(KAEI)が十一月二十八日付で伝えたところによると、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に供与する二基の百万キロワット級軽水炉の総経費を五十一億七千八百五十万ドル(約六千六百億)と見積も

軽水炉の工費、50億ドルと試算

KEDO

秦山三期工程に保険金約二十億ドル(暫定)の建築保険を提案する予定。(中国通信)

化にも是正措置をとる必要がある」と警告している。

ザイオン発電所の評価については、INPOはすでに今年九月の時点で同社取締役会に結果を報告済みであり、今回同社は、INPOに促される形で報告書を公表するようになったと伝えられている。

同社の会長兼最高経営責任者(CEO)のJ・オコーナ氏は報告書の内容について、INPOに指摘された問題を解決するまで「スーパーフェニックスの稼働を再開させるつもりはない」と述べている。同社がその後すぐに、原子力発電所の安全文化に重点を置いた改善策を取りつつある点を強調した。

オコーナ会長はさらに、同社で新たに設立した原子力発電グループの社長としてO・キングスレー氏を十月に選出したことに触れ、「彼は当社の原子力発電計画全体のレベルを高めるのに十分な権限を与えられており、この目的のために自由に資金を使える立場にある」と述べた。

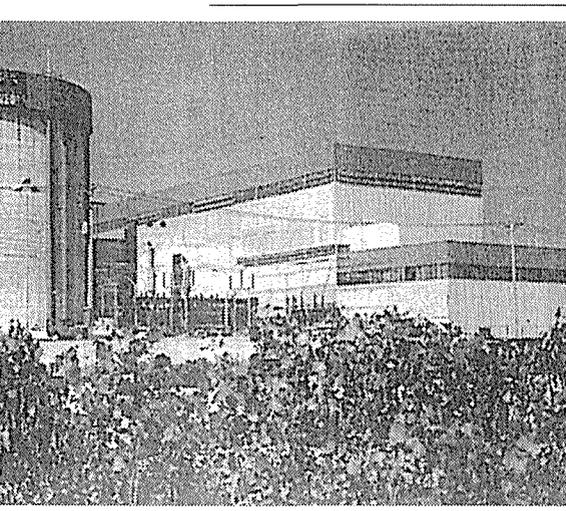
この費用をKEDOの韓国、米国、日本、欧州連合内で、どのような配分で負担するかなどの詳細は未定。工事費などのほか、契約に付随する臨時経費や資材価格の高騰などが計算に入れられた。KEDOはまた、為替レートの変動など、起りうるリスクを考慮し、追加資金を調達することも検討していると伝えられている。

同社の会長兼最高経営責任者(CEO)のJ・オコーナ氏は報告書の内容について、INPOに指摘された問題を解決するまで「スーパーフェニックスの稼働を再開させるつもりはない」と述べている。同社がその後すぐに、原子力発電所の安全文化に重点を置いた改善策を取りつつある点を強調した。

同社の会長兼最高経営責任者(CEO)のJ・オコーナ氏は報告書の内容について、INPOに指摘された問題を解決するまで「スーパーフェニックスの稼働を再開させるつもりはない」と述べている。同社がその後すぐに、原子力発電所の安全文化に重点を置いた改善策を取りつつある点を強調した。

同社の会長兼最高経営責任者(CEO)のJ・オコーナ氏は報告書の内容について、INPOに指摘された問題を解決するまで「スーパーフェニックスの稼働を再開させるつもりはない」と述べている。同社がその後すぐに、原子力発電所の安全文化に重点を置いた改善策を取りつつある点を強調した。

関係の中では、原子力問題を担当するC・ビエリ産業担当閣外相と、その上位に位置するD・ストロス・カーン経済・財政・産業相が原子力支持派だが、支持派の中には「なぜスーパーフェニックスのような新型施設を閉鎖し、運転開始後二十年以上もたった古い炉を使わなくてはならないのか?」という不満の声も上がっている。



関係の中では、原子力問題を担当するC・ビエリ産業担当閣外相と、その上位に位置するD・ストロス・カーン経済・財政・産業相が原子力支持派だが、支持派の中には「なぜスーパーフェニックスのような新型施設を閉鎖し、運転開始後二十年以上もたった古い炉を使わなくてはならないのか?」という不満の声も上がっている。

関係の中では、原子力問題を担当するC・ビエリ産業担当閣外相と、その上位に位置するD・ストロス・カーン経済・財政・産業相が原子力支持派だが、支持派の中には「なぜスーパーフェニックスのような新型施設を閉鎖し、運転開始後二十年以上もたった古い炉を使わなくてはならないのか?」という不満の声も上がっている。

関係の中では、原子力問題を担当するC・ビエリ産業担当閣外相と、その上位に位置するD・ストロス・カーン経済・財政・産業相が原子力支持派だが、支持派の中には「なぜスーパーフェニックスのような新型施設を閉鎖し、運転開始後二十年以上もたった古い炉を使わなくてはならないのか?」という不満の声も上がっている。

手帳管理者の立場で作成したパッケージソフト

放管手帳支援システム

特長

1. きれい、正確に自動記帳できる
2. いつでも被ばく前歴を引き出せる
3. 手帳と同じ画面なので操作が簡単
4. バッチでもオンラインでも使える*
5. 廉価なため合理化に貢献できる

*オンラインでの使用はオプションにて取扱います

お問い合わせ先

本社 営業部 業務部
TEL 03(3217)1260, 1265

東海 事業所
TEL 029(282)1776

敦賀 事業所
TEL 0770(26)1001

確かな技術で原子力発電所をサポートする

原電事業株式会社

東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)

今年の原子力界の主な動向

1月

総合エネ調原子力部会が中間報告書を策定

▽十四日 総合エネルギー調査会原子力部会が中間報告書策定

▽二十日 総合エネルギー調査会原子力部会が中間報告書を策定

▽二十七日 青森県と六ヶ所村、日本原燃に安全協定協議開始の申し入れ

▽二十九日 中国・秦山原発第三期工事向け協同融資契約に調印

▽三十日 電調審立地部会、志賀2号機地域振興計画で関係官庁の協力を明記

▽三十一日 原子力委、当面の核燃料サイクルの具体的施策を決定

▽海外 △英原子力認可当局、二十年稼働した二つの原子力発電所に十年の運転延長

2月

原子力委決定の「当面の核燃料サイクル施策」、異例の閣議了解

▽四日 原子力委決定の「当面の核燃料サイクルの具体的な施策」が異例の閣議了解

▽十日 I T E R 懇談会が初会合

3月

動燃東海事業所アスファルト固化施設で火災・爆発事故発生

▽六日 東京電力、新潟・福島両県に対し、プルサーマル計画を具体的に説明

▽十一日 動燃東海事業所アスファルト固化施設で火災・爆発事故発生

▽十二日 動燃東海事業所アスファルト固化施設で火災・爆発事故発生

▽十三日 中国電力、島根

4月

原発立地市町村議会議長会が正式発足

▽一日 島根3号機、「要対策重要電源」に

▽原燃調へ、八年度設備利用率史上最高の八〇・八を記録

▽九日 第三十回原燃年次大会開催(十一日)

▽十五日 科技庁、「動燃改革検討委員会」を設置

▽原子力バックエンド対策部会、報告書(二十日)

▽「総理大臣命令で停止」放射能漏れ連絡の遅れ

▽十六日 科技庁、動燃を告発

▽アスファルト固化施設事故関連で

▽十八日 動燃改革委員会

▽二十七日 科技庁、日本原燃の六ヶ所再処理工場の主要工程に許可

▽二十八日 原発立地市町村議会議長会が正式発足

▽海外 △韓国、月城2号機が送電開始(一日)

▽マフラマ、GECアルソムの合併の白紙化を発表(四日)

▽インシュールB号機、送電網に接続(十日)

▽米GPP社、オイスタークグループの売却/早期閉鎖を決定(十日)

▽米議会上院で廃棄物法案通過(十五日)

▽AEC、ホワイトシールドの民営化をB N F L と運営委託交渉を開始(十八日)

▽米、ユッカマウンテンでの掘削完了

5月

動燃東海事業所アスファルト固化施設事故で中間報告書

▽七日 科技庁、動燃東海事業所アスファルト固化施設事故で中間報告書

▽九日 原研、東海研究所内の研究炉「JRR-2」の解体届けを科技庁へ提出

「もんじゅ」のナトリウム流れは変わってしまった。科学技術庁は四月、動燃の抜本的な改革を図るため「動燃改革検討委員会」を設置、策定成への国民参加という新たな機軸の下に再出発を図る。七月に報告書を取りまとめる。今年もまた、動燃事業団を再編成し、明確な責務と責任をもった経営体制、組織で運営する新法人に衣替えし、事業を高速増殖炉開発およびそれに関連する核燃料サイクル技術と、高レベル放射性廃棄物処理処分に関する研究開発に絞って実施していく方向を示した。昭和四十二年、新型炉開発と核燃料サイクル全般の研究開発の中核を担うため国民の期待を背負い発足した動燃は、三十年の歴史を振り返り、来秋には新たな使命の下に再出発する。一方では海外探鉱とウラン濃縮事業の民間移転等、「もんじゅ」や人形峠事業所の廃止なども盛り込まれ、どう処理していくかが緊急の課題となる。加えて、原子力政策を進め、燃を抜本的に改革する方向に

「もんじゅ」のナトリウム流れは変わってしまった。政府の行政改革のあり方についても同委・高レベル処分懇談会が七月に「民間を主体とした事業主体を設立、処分地選定は公募方式などにより進める」などを、我が国としては初めて具体的な方策を示した報告書案を作られており、すっかり主軸電りまるとする予定で、これにより長年の懸案であった処分実地に向けた方策が明示される。議論にかかっている。

この体制・制度の改革と並行して政策自体の見直しや進展も見られた。FBR開発のあり方を検討していた原子力委のFBR懇談会は十二月、FBRは将来の非化石エネルギーの一つの有力な選択肢だとの判断を示し、FBR開発の継続の必要性を示した。また高レベル放射性廃棄物処分を承認(六日)▽台湾電力、廃棄物最終処分地北朝鮮と契約(十三日)▽米エネ省、ブルル処分戦略を正式決定(十四日)▽中国、電力網管理で全額政府出資の企業を設立(十七日)▽米議会上院で廃棄物法案が提出(二十一日)▽英N I R E X、低・中レベル廃棄物地下下の工事を発注▽韓国、月城2号機が試運転開始(二十七日)▽米の四十六の州府機関、廃棄物基金への払込停止を求めてエネ省を告訴(三十一日)

▽十四日 近衛科技庁長官と佐藤通産相、三県知事と会談。当面の核燃料サイクル施策について理解を求め、マコト「もんじゅ」事故調査タスクフォースで最終取りまとめ

▽二十日 科技庁長官と通産相、当面の核燃料サイクル推進施策について、全原協に協力要請

▽二十一日 原子力委「高速増殖炉懇談会」が初会合

▽電事連、電力十一社のプルサーマル全体計画を発表

▽二十五日 I T E R 推進国民会議が発足

▽二十七日 橋本首相、当面の核燃料サイクル推進施策について、三県知事に対し協力要請

▽海外 △仏政府、高レベル処分地下下建設で三候補地のアンケート調査開始(三日)▽スウェーデンの三政党、パースベック原発の閉鎖で合意(四日)▽トルコ、初の原子力発電所の国際入札状況を公表(四日)▽フィンランドI V O社、五基目の原発建設を提案(七日)▽インドネシア議会、改正原子力法案を承認(二十六日)▽米国防務院、S F E N I C K S の運転認可取り消す(二十八日)

ど動きがあったもの、一が誕生し、さつそくスーパー方では中国電力の島根3号機増設の申し入れ、電源開発の増設を申し入れ、電源開発の増設を申し入れ、また米国の提示、東北電力の東通原発一号機計画に関する二次公開ヒアの開催など、徐々にではあるが着実な進展も見られた。一方、ウラン資源の有効活用を図る上で、現在最も有効なブルトニウム利用である「プルサーマル」計画については、二月に電力が一九九九年から始めるとした全体計画を策定した。国と一体となった国民や地元等への理解活動を展開している。さらに二〇〇一年頃から多くの原子力発電所で貯蔵能力を超える使用済み燃料が出てくる見通しから、今年には各電力の貯蔵能力増強への動きが急がったことを見逃せない。この問題については国も対策検討会を設置して対応策を練っている。六月、海外に目を転じると、六月フランスでは社会党・共産党・緑の党による左派連立政権

ど動きがあったもの、一が誕生し、さつそくスーパー方では中国電力の島根3号機増設の申し入れ、電源開発の増設を申し入れ、また米国の提示、東北電力の東通原発一号機計画に関する二次公開ヒアの開催など、徐々にではあるが着実な進展も見られた。一方、ウラン資源の有効活用を図る上で、現在最も有効なブルトニウム利用である「プルサーマル」計画については、二月に電力が一九九九年から始めるとした全体計画を策定した。国と一体となった国民や地元等への理解活動を展開している。さらに二〇〇一年頃から多くの原子力発電所で貯蔵能力を超える使用済み燃料が出てくる見通しから、今年には各電力の貯蔵能力増強への動きが急がったことを見逃せない。この問題については国も対策検討会を設置して対応策を練っている。六月、海外に目を転じると、六月フランスでは社会党・共産党・緑の党による左派連立政権

FUJITSU

災害現場をリアルタイムで見ながら、同時に離れた複数の地点とテレビ会議で対策を検討。富士通の画像通信システムなら可能です。

用途で選べる、富士通の画像通信機器

富士通ビデオコンファレンスシステム VS-700sxt (H.261)
だれにでも使いこなせる豊富な機能を搭載。本格的なテレビ会議が手軽に実現できるシステムです。

富士通ビデオコーデック
FEDIS-T(H.261) / M2 (MPEG2) / U (H.261/H.263) / S (H.261)
あらゆる回線種別、速度に対応した充実のラインアップ。ビデオカメラ等の画像を圧縮処理して、ISDN回線や電話回線などで手軽に伝送可能です。

富士通多地点テレビ会議装置
複数地点間でのテレビ会議を実現するシステムです。

富士通画像通信システム

お問い合わせは——富士通株式会社 ネットワークビジネス本部 販売推進統括部 〒100 東京都千代田区丸の内1-6-1 (丸の内センタービル) TEL.(03) 3215-5261

夢をかたちに

富士通の画像通信システムが災害対策をバックアップ。

災害現場

現場事務所

関係機関

対策本部

VS-700sxt

FEDIS-U

4面から

功労者賞を竹並孝氏ら十七名が受賞
▽二十九日 原子力委員の高レバ放射性廃棄物処分懇談会、中間報告書原案をとりまとめ

▽三十日 東京で一日資源エネルギー庁が開催
海外 △米NRC、GEのABWRの設計を認証(十二日)

▽二十日 九州電力、川内1・2号機の使用済み燃料貯蔵プールの増強を地元へ申し入れ

▽二十二日 動燃改革で「新法人作業部会」がスタート
「新法人作業部会」がスタート

▽二十九日 動燃改革で「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故に関連して、同炉の一年間の運転停止の行政処分実行を決定

海外 △中国、核輸出規則条例案を採択(一日)▽加オントリオハイドロ社、七基の一時閉鎖を含む設備・管理計画を決定(十三日)▽KEDQ、北朝鮮で軽水炉事業の起式(十九日)▽加カメコなど三社がロシアの核解体ウラン購入覚書に署名(十九日)▽英原子力規制当局、THERPの運転を正式認可(二十二日)

6月

動燃改革委、新法人設立方針を決定
▽三日 中央防災会議決定、原子力災害対策が防災基本計画に「ふげん」運転再開を、近藤動燃理事長が科技庁長官へ要望▽政府・与党の財政構造改革会議、最終報告書を策定

▽六日 政府、電源開発公社の民営化を決定
▽十七日 動燃改革委、新法人設立方針を決定
▽二十三日 安全委防災専門部会、緊急時広報の検討WGを設置

▽二十四日 科技庁・通産省共催のプルサーマル説明会、柏崎市で開催。初の住民への説明会

海外 △IAEA、次期事務局長にエルバラタイ氏を選出(四日)▽オランダのCOORA、中・高レベル廃棄物中間貯蔵施設をSGNに発注(六日)▽スウェーデン議会、パーセック原発を廃止する法案を可決(十日)▽仏ジョスパン首相、所信表明でSFエニックスの放棄を発表(十九日)▽仏ジョスマ、ラ・アング工場による放射能汚染報道に抗議(二十日)▽ロシア、太平洋のウエイク島に使用済み燃料の最終処分を検討(二十日)▽仏独自の協力によるロシアのMOX工場計画が進展(二十一日)▽タイ原子力庁、研究センター建設でG&Aと契約(二十六日)▽スイス、低レベル廃棄物最終処分場建設認可発給を延期

第二次橋本改造
内閣が発足。科技庁長官谷垣禎一氏、通産大臣川淵光雄氏に

▽十二日 安全委主催の「もんじゅ事故に関する地元説明会」が開催。初の地元説明会▽BWR用配管溶接部の一部焼鈍記録に、改ざんがあったことが判明

▽十四日 茨城県知事選挙、東海村長選挙が実施。知事選挙の橋本氏が、村長選挙は新人の村上氏がそれぞれ当選

▽十九日 原子力委員主催の「高レベル放射性廃棄物処分懇談会」が大坂でスタート▽原産「COP3対応委員会」初会合、▽通産省、焼鈍記録が改ざんされていた問題で、「溶接部健全性評価検討会」を設置、初会合を開く

▽二十九日 旧原子力船舶「むつ」を改造した海洋調査船「みらい」、海洋科学技術センターに引き渡し

7月

柏崎刈羽7号機、玄海4号機が相次いで営業運転入り
▽二日 東電柏崎刈羽7号機が営業運転入り。同発電所は世界最大の原発

▽七日 動燃改革委、新法人の事業範囲を明確化
▽八日 中部電力浜原原発計画、平成十一年までの活動休止が決まる▽原発立地協議長会、初の「原発立地協議会サミット」を開催(十日)

▽十一日 エネ庁長官に稲川泰弘氏就任
▽十八日 原子力委員高レバ処分懇談会、報告書案を策定。八月から全国で意見募集を開始

▽二十三日 電源立地促進海外 △IAEA、放射性廃棄物の安全管理条約を採択(五日)▽フラマトム社、米WH社のエネルギー部門買収を検討(九日)▽中国、原子力輸出規制条約を施行(十日)▽米PECO社と英BEBC社が原子力発電で合弁会社設立(十一日)▽IAEA、事故賠償責任額を引き上げてウィーン条約改訂を採択(十二日)▽仏ジョスパン首相、ルカルネ原発建設計画の白紙化を要請(十八日)▽スウェーデンの市民投票で使用済み燃料最終処分場計画に反対(二十一日)▽米ロ、兵器級プールの生産停止で協定締結(二十三日)▽インド、自国原発に初めてWANOの安全審査受入れを表明(二十九日)▽米・国際戦略研、政府に対中輸出促す(三十日)

世界最大の放射光施設「Spring-8」が供用開始
▽六日 グローバル97が開催(九日)▽Spring-8の供用開始記念式典が

功労者賞を備田玄海町長らが受賞
▽二十五日 九州電力玄海4号機が営業運転を開始。九号機内の原子力シニアは四七号機に

▽三十日 動燃改革委が最終会合。新法人設立作業部会設置などを決める
▽三十一日 関西電力大飯3・4号機と原電敦賀1・2号機の使用済み燃料貯蔵能力変更計画を地元自治体が了承

海外 △韓国の月城2号機が営業運転開始(一日)▽ロシアとイ

原子力発電技術で二国間協定締結(九日)▽インドで高速実験炉が送電網に接続(十五日)▽独内閣、原子力法の改正案を承認(十六日)▽米DOE、兵器級プールの処分MOX利用計画案を公表(十七日)▽BNFLの米国法人、MOX燃料製造の企業連合設立(二十三日)▽カザフスタ

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

原子力発電技術で二国間協定締結(九日)▽インドで高速実験炉が送電網に接続(十五日)▽独内閣、原子力法の改正案を承認(十六日)▽米DOE、兵器級プールの処分MOX利用計画案を公表(十七日)▽BNFLの米国法人、MOX燃料製造の企業連合設立(二十三日)▽カザフスタ

8月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

9月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

10月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

11月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽三日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽四日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽五日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽六日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽七日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽八日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽九日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽十日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

▽二十一日 原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU社、TMI原発の売却を検討(三日)▽豪州政府、ERA社にジャビルカ・ウラン鉱床の探掘を

12月

原子力委員高レバ処分懇談会、第二回札幌会合を開催
海外 △米GPPU

廃棄物管理で「調整機構」を

「日本」設置も有力 中国が提案

原子力発電計画や研究炉の設置などが進展しているアジア地域では、放射性廃棄物管理の協力問題がクローズアップされているが、このほど中国側からアジア地域での協力を一層強化するため、「調整機構」を設置すべきだとの提案が行われたことが明らかになった。これは原子力委員会が主体となって実施しているアジア地域原子力協力活動の一環として十一月十日から約一週間の日程で中国・北京市で開かれた「放射性廃棄物管理セミナー」で中国側が提案したもので、その機構の事務局を日本に設置するという意見が有力だといふ。

同セミナーは科学技術庁とナメカニズムの確立②国際核中国核工業総局が共催して、準備の適用③共同研究開発のた開いたもので、地域協力メソッドの地域的調整④教育・訓練⑤などの地域協力が重要なアなど九か国とIAEAの関係者が、また日本からは田代晋吾原子力環境整備センターの理事を代表とする十一名が出席し、各国の放射性廃棄物管理の研究開発の現状や教育・訓練などの論文の発表などが行われた。また同地域における廃棄物管理分野の協力のある国が「廃棄物管理コンタクトパーソン」と呼ぶ地域の課題について情報交換のための適切な調整にあたる代表を任命した。

「原子力は必然の選択」

原産の 藤家洋一委員が講演



講演した藤家氏(中央)

藤家洋一原子力委員は、日開いた評議員会で、「二十一世紀人類社会と原子力開発」と題する講演を行った。

藤家氏は、原子力開発を山登りに例え、現在は「山の中腹」あたりであり、少資源国である日本が、今後の国際貢献を考えた時、「登山」を積極的に進めなければならない。

「3次元き裂分布可視化システム」

断層など3次元表示

大森組はこのほど、岩盤中に存在する断層、節理、き裂などの不連続面の幾何学的分布を三次元的に表示する「三次元き裂分布可視化システム」を開発した。

岩盤には断層、節理、き裂などの不連続面が存在しているため、トンネルなどの地下構造物を構築する場合は、不連続面の位置関係によっては層の剥離や不連続面に閉じた岩盤ブロックが滑落する危険性がある。今回開発したシステムは、現在の核燃料サイクルの技術は、戦時中の原爆開発の関連のものも多く、必ずしも「整合性」の観点に立って研究されたものではないと言及、日本が先進国として平和利用を推進し、「整合性」のある原子力システムを目指すことが重要だと重ねて強調した。

また同氏は、原子力開発の一つの中心はエネルギー開発で、①高効率、多目的利用②永い将来にわたって供給可能なシステム内で放射能を消滅③安全、信頼性——など、これらと同時に満足するエネルギーシステムが「整合性のある原子力システム」だといふことができる。指し、これを満たすには、原子炉で核分裂によってエネルギーを取り出す一方、そこで生じたアルトニウム等を再び燃料とするなど、「原子炉と核燃料サイクルの協調」が必要で、ここに高速増殖炉開発の今日的意義が再確認されることとした。

福井県に「げんてんふれあい財団」設立

日本原子力発電は十一日、福井県に「財団法人げんてんふれあい財団」を設立したと発表した。

この財団は、「地域と共生し、歩み、栄えること」に生き、歩み、栄えることという地域協力の精神で、日頃から地域との良好な信頼関係を構築し、社会貢献活動を通じて地域社会の発展に寄与する企業を目標として、福井県を活動の中心とする。同社は、四十周年を迎えるのを機に、県内における芸術・文化活動を積極的に支援、育成することにより、地域社会の充実・発展に寄与していくこととある。

福井県の自然、歴史、人文事業内容としている。なお同財団には運営基金として、原発からの基本財産一億円、また、同社からの年一億程度(本年度は三千六百万円)の受託事業を含めた運用財産により運営される。

事業内容として、
①その他目的を達成するために必要な事業を主たる事業とする。

福井県は、岩盤中の不連続面や岩盤ブロックを三次元的な幾何学分布としてコンピュータ画面で確認できるため、施工時の安全確保や支保の選定が容易に行える。連続する空洞の三次元位置関係と岩盤ブロックを3D-CADを用いて描画するもので、①デジタールカードカメラで切羽撮影のコンピュータ画像データを入力②コンピュータ画面上でき裂を選択③前切羽画像と重ね合わせて同一き裂を選択④き裂平面および岩盤ブロックをCADで生成し、三次元的に表示⑤の順に処理を行う。コンピュータ画面で不連続面の幾何学的位置関係の把握が容易なため、施工時の安全管理に役立つほか、岩盤ブロックの体積計算自動処理により、簡単に岩盤の移動や崩落を防止する支保工計算ができるうえ、データベース化や解析プログラムへの適用も可能。

さらに藤家氏は、巨大技術である「原子力」は、石油文明と共存し、また将来はこれに替わって、調和のあるバランスのとれた総合科学技術へと発展していくべきものとして、その研究開発について、長期展望と究極の姿を求め、必要に応じて取り組んでいく必要性を訴えた。

来月3月に原子炉主任技術者試験実施
科学技術庁は第四十四回原子炉主任技術者試験筆記試験を来月3月に実施する。日程は、

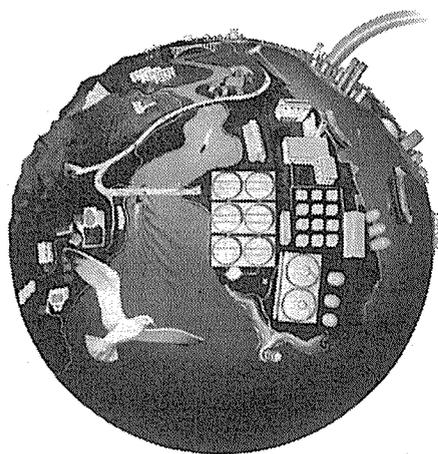
四季の風

国連気候変動、また動燃の問題は原子力動燃組み条約関係者が全体問題として受け止めるべき、今後の開発体制を真剣に検討していることを伝える。また、今後の開発体制を真剣に検討していることを伝える。

③が京都で開かれ、地親が原爆被害者だといふその運動は、元自衛隊員だといふのも効果の大きい兵器だが、その使用は人間の心で管理できる。しかし、原子力の事故は人間の心で管理できずに起ると、筆者を東京からきた出張者とみたか、運転手氏が仕事はなんですか?と聞く。「広島」であるがために返事を一瞬ためらったが、「原子力です」といって、「苦勞です」と返して来た。

元公務員だといふ紹介したの安全管理についての会合を彼はつづけて、「原子力(発電)は避けることはできない、原子力開発の進め方を注視している市民があり、われわれ原子力関係者の率直な説明がいかに求められているかを考えさせられた師走の一時であった。(た)

快適な環境をクリエイトする 三機のエンジニアリング技術は多彩。



- 都市、コミュニティ、産業施設……
- 三機工業は、人をとりまくさまざまな環境について考え、その理想を追いつけています。
- 三機の原子力関連技術**
- 空調・換気設備
 - プラント配管設備
 - 電気設備
 - 廃棄物処理装置

三機工業株式会社 エンジニアリング事業部 熱エンジニアリング部
東京本店：東京都千代田区有楽町1-4-1 TEL.03(3502)6111

原子力人名録

1998年版

好評販売中 (平成9年12月15日発行)

A5判・美装本・定価9,200円(本体8,762円)
(タックインデックス付) (送料380円)

限定出版! ご注文はお早めに!

本書の特色

- ★わが国原子力関係企業・団体・機関等の役職者15,000人を所属別に収録。
- ★原子力関係企業等の役職者については所属部署別に、役職/氏名/よみがな/生年/最終学歴/出身地を収録。
- ★原子力関係企業580、国会・政府機関研究開発機関30、地方自治体/学会・大学等97の所在地/電話(FAX)。
- ★さらに企業、団体等については、設立年月、主要原子力事業内容も収録。
- ★企業広告も併せ掲載していますので、ホットな情報が把握できます。

日本原子力産業会議 事業部
〒105 東京都港区新橋1-18-2 明宏ビル本館6F
電話03-3508-7931 FAX03-3508-9021